

第2回策定委員会	資料2
平成29年10月24日	

北本市高齢者福祉計画2015・第6護保険事業計画の検証

北本市高齢者福祉計画2015・第6期介護保険事業計画の取組事項について、現時点での達成状況の検証を行いました。検証結果を踏まえて、北本市高齢者福祉計画2018・第7期介護保険事業計画の策定を行っていきます。

《北本市高齢者福祉計画2015・第6期介護保険事業計画の取組事項》

目次

1 健康に暮らせるまち	3
(1)健康づくりの支援	3
2 生きがいを持てるまち	4
(1)就業への支援.....	4
(2)社会参加への支援	5
3 地域包括ケアシステムの構築.....	6
(1)地域支援体制の充実.....	6
(2)介護予防の推進.....	6
(3)在宅医療・介護連携の推進.....	7
(4)認知症施策の推進	7
(5)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進.....	8
(6)高齢者の住居安定に係る施策との連携	8
4 高齢者にやさしいまちづくり	9
(1)支え合いの仕組みづくり	9
(2)権利擁護.....	10

(3)相談体制の充実.....	10
(4)地域課題の検討.....	10
(5)外出環境の整備.....	10
(6)災害等安全対策の推進.....	11
5福祉サービスの充実.....	12
(1)自立を支えるサービスの充実.....	12
(2)介護者への支援.....	13
6介護保険サービスの充実.....	14
(1)サービスに関する情報提供.....	14
(2)サービス提供体制の整備.....	14
(3)サービスの質の確保.....	15
(4)負担軽減への支援.....	15

1 健康に暮らせるまち

(1)健康づくりの支援

○特定健康診査については、市内契約医療機関で健康診査及び結果説明を実施し、その後、対象者を選定し、民間業者委託による保健指導を行います。特定健診の受診率向上のため、勧奨リーフレットを受診券送付の際に同封し、周知方法として、受診勧奨ポスターの掲示、自治会回覧等を実施、また、未受診者に対し、勧奨はがきを送付しました。受診率向上のため、未受診者対策の効果的な方法について情報収集、検討していきます。

特定健康診査受診率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	55	60
実績値	41.9	41.9	

○肝炎ウイルス検診については、受診者の利便性を考慮し、6月から9月までの4か月間、北本市特定健康診査、後期高齢者健康診査等と同時に実施しました。

ウイルス性肝炎検査累計受診率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	35	35	35
実績値	27.4	27.1	

○がん検診については、7月から9月にかけて、胃、肺、大腸、乳、子宮の5がんの集団検診を15日間実施しました。大腸、乳、子宮がんについては、医療機関における個別検診を実施し、要精密検査となったが精密検査を受けていない人に、受診勧奨通知を送付しました。また、一定年齢の人に対し、乳がん、子宮がんクーポン券を送付しました。また、大腸がん検診については、従来からの集団検診の他に、平成28年度より特定健診等と同時に個別検診を開始し、受診率の向上につながりました。

大腸がん検診受診率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	25	25	25
実績値	6.7	18.7	

○胸部レントゲン検査については、受診者の利便性を考慮し、6月から9月までの4か月間、北本市特定健康診査、後期高齢者健康診査等と同時に実施しました。

胸部レントゲン検査受診者数（人）

	平成27年度	平成28年度
実績値	7,250	7,287

- 健康教室については、生活習慣病予防対策として、糖尿病予防教室や食生活改善推進員講習会等の健康づくり事業を実施、相談業務については随時対応しています。成人健康教室、相談事業は多岐事業に細分化されるため、効率的に行えるよう内容の見直しを検討します。

健康づくり事業等利用者数（人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,400	1,400	1,400
実績値	832	736	

- インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種については、予防接種法に基づく予防接種を実施し、予防接種補助金制度による一部補助を実施しています。

個別予防接種の実施人数（人）

	平成27年度	平成28年度
高齢者インフルエンザ	7,550	7,975
高齢者肺炎球菌	1,863	2,145

2 生きがいを持てるまち

(1) 就業への支援

- シルバー人材センター事業については、健康で働く意欲のある高齢者がその豊かな経験や能力を活かすための組織である公益社団法人北本市シルバー人材センターに対し、支援のための補助金を交付しています。年金改革等社会全体が大きく変化する中、再雇用制度など高齢者の働き方も多様化しており、会員の増加や就業先の確保が難しくなっているため、高齢者が増加しているにもかかわらず、会員数が減少しています。また、受注件数及び受注金額も減少傾向にあります。今後は、会員数の拡大と就業開拓の強化等を図ることに努めます。

シルバー人材センター会員数（人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	386	393
実績値	369	365	368(9月末現在)

(2) 社会参加への支援

○ボランティア活動の推進については、NPO法人やボランティア団体等市民公益活動団体が実施する公益的、社会貢献的な取り組みに対し一部を補助し、活動を支援しています。NPO法人の設立に要した費用のうち一部を補助し、法人の設立を支援し、市民公益活動団体が活動を紹介できるよう、北本駅東西自由通路内にNPO等の掲示板を設置しています。庁舎内に市民公益活動支援コーナーを設置し、市民公益活動団体が打ち合わせできるスペースを提供し、公募型補助金については継続の1団体から応募があり、同団体に補助金を交付することにより公益的な活動を支援することができました。

NPO/ボランティア団体情報掲示板稼働率 (%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	—	—	73.0
実績値	73.3	59.2	

○近年、高齢化や人口減少の急速な進行、価値観の多様化等を背景に、住民同士のつながりが弱まり、高齢者を中心に地域からの孤立や孤独死等が問題となっています。老人クラブでは、それぞれの地域で高齢者同士が仲間をつくり、老人クラブの活動を通じて、地域で支えあう基盤をつくりあげてきました。こうした老人クラブの活動に対して、市では単位クラブや連合会にそれぞれ補助金を交付しています。高齢者の孤立を防ぎ、高齢者の社会参加を積極的に推進するためにも、老人クラブのPR活動や新規行事などを幅広く行うことで、会員数の増加、60歳以上老人クラブ加入比率を高めていきます。

60歳以上老人クラブ加入比率 (%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	10	10	10
実績値	8.80	9.60	8.90

○健康増進センターについては、北本市健康増進センターの施設の管理運営を公益社団法人北本市シルバー人材センターと指定管理者協定を締結し、同センターが健康増進センターの管理運営を行っています。また、高齢者が健康で明るい生活を営む施設として、健康いきいき体操教室や各種講習会、認知症サポーター養成講座等の事業を行っています。

健康増進センター利用者数 (人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	67,536	66,885	66,885
実績値	66,223	62,983	29,653(9月末現在)

○スポーツ活動の推進については、スポーツ用具の貸し出し、指導者向け講習、民間施設利用調整等を行い、生涯スポーツに参加している人への支援を行っています。今後も多くの方へ生涯スポーツへ触れていただけるよう参加の機会を充実させていきます。

○生涯学習の推進については、市民大学きたもと学苑の運営を支援しており、平成19年度に開設した市民大学きたもと学苑は、この9年間で実施講座数 1,517 講座、受講者延べ 16,788 人となり、年々増加傾向にあります。また、市民教授も毎年 10 人前後の登録があり、教えたい人も学びたい人も市民大学きたもと学苑に集まっており、着実に市民に定着し市民の生涯学習の一助となっています。

年間受講者数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	2,500	2,600	2,700
実績値	2,193	2,590	

3 地域包括ケアシステムの構築

(1) 地域支援体制の充実

○地域包括支援センター事業については、市内に 4 か所の地域包括支援センターを設置し、各地域包括支援センターに保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の三職種を配置、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、包括的支援事業業務等を行い、高齢者の自立に向けて支援を行っています。今後は、地域包括ケアシステムの構築に伴い、地域包括支援センターに求められる役割・業務が今後ますます増加することが見込まれる中、機能強化や委託事業の調整等の検討に努めます。

地域包括支援センター相談件数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	—	12,000	12,000
実績値	11,631	11,664	

(2) 介護予防の推進

○介護予防の会については、ひとり暮らしや高齢者世帯等で閉じこもりがちのため、要介護状態となる恐れのある高齢者に対し、講師やボランティア等の協力を得て月 2 回開催し、転倒、認知症予防体操や趣味活動（工作、合唱等）、レクリエーションを提供し要介護状態への進行を予防しています。介護保険法の改正に伴い、本事業は一般

介護予防事業に位置付けられ、介護保険の第一号被保険者の全ての者及びそれを支援する者が対象となり、広く市民に参加を募るとともに、介護予防の通いの場として定着させるよう事業内容を検討していきます。

介護予防の会開催回数（回）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	20	20	21
実績値	20	20	

- 一般介護予防事業については、また、平成 29 年度からは、埼玉県のモデル事業として、市民が主体となって運営する通いの場において、市民のボランティアが教えるイキイキとまちゃん体操を市内に広めているところです。このほかにも、介護予防普及啓発事業として、若返り運動教室と高齢者学級を実施し、また、地域介護予防活動支援事業として、運動リーダー養成講座とサロン活動支援を実施しています。若返り運動教室を 2 会場で実施し、延べ 162 人が参加、高齢者学級を 8 会場で実施し、延べ 289 人が参加しました。運動リーダー養成講座とフォローアップ研修を実施し、9 人が参加、サロン活動支援のための情報交換会と研修会、地域活動への専門職派遣事業を実施し、203 人が参加しており、効果的な通いの場の創出と充実が課題になっています。

介護予防普及啓発事業参加者数（人）

	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	600	700
実績値	575	

(3)在宅医療・介護連携の推進

- 在宅医療・介護連携については、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため医療機関や介護事業者等の関係者が連携を推進しています。事業推進を目指し、在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、資源及び課題の把握、研修会等の開催と市民への周知について協議しました。医師会等への業務委託による効率的かつ効果的な事業実施を検討します。

医療・介護関係者の連携の場の開催数（回）

	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	—	5
実績値	2	

(4)認知症施策の推進

- 認知症施策については、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療、介護及び生活支援を行うサービスが連携し、認知症の人に対して効果的な

支援が行われる体制づくりを推進しています。認知症カフェを新設するとともに、認知症ケアパスを作成し、普及を図ることができました。認知症初期集中支援チームについては、平成30年4月から始動できるよう、体制を整備します。

認知症カフェ利用者の1日あたりの平均人数（人）

	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	10	10
実績値	11	8(9 月末現在)

(5)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

○生活支援体制整備事業については、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。担い手発掘に向けた意識改革を目的とした講演会を開催し、712人が参加、社会参加へのきっかけづくりをするセミナーを開催し、福祉・介護コースが延べ126人、就労コースが延べ107人参加しました。また、市全域を担当する第一層生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置し会議を1回開催しました。今後は第二層におけるコーディネーターの配置と協議体の設置を検討します。

担い手発掘セミナー参加者数（人）

	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	90	180
実績値	74	

(6)高齢者の住居安定に係る施策との連携

○高齢者世帯住み替え家賃助成事業については、市内の賃貸住宅に居住し、取り壊し等により転居した高齢者世帯に対し、転居後の家賃の一部を助成することにより、高齢者世帯の居住の安定と福祉の向上を図ります。今後も対象世帯の助成を継続します。

助成金受給者数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	2	2

○養護老人ホームについては、虐待等やむを得ない事情により現在置かれている環境の下では、在宅において生活することが困難である高齢者を養護老人ホームの措置入所につなぐことにより、高齢者の生活の安定を図っています。養護老人ホーム措置入所者は現在3人であり、独居高齢者の増加や家族関係の希薄化に伴い措置対応の増加が見込まれます。

養護老人ホーム措置者数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	3	3

4 高齢者にやさしいまちづくり

(1) 支え合いの仕組みづくり

○福祉教育については、市内小・中学校の応援団づくりを推進するとともに、地域の力を学校に取り入れることにより、充実した教育活動を展開します。毎年各学校において、学校応援団への加入を呼びかけるとともに、地域活動を利用している団体との交流を図るよう取り組みを進めており、先進的な取り組みをしている南小学校や西小学校では、学校、家庭、地域の連携を強めています。

学校応援団活動率（％）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	

○地域生活支援体制整備については、高齢者等見守りネットワークを組織し、市及び見守り協力者が相互に連携し、高齢者等に対する見守りを行っています。地域に精通した見守り協力者が日常生活又は日常業務の中で、高齢者宅等の変化に気付き、連絡していただけるため、きめ細やかな見守りが可能です。平成 28 年度は、見守り協力者の新規登録が 2 件あり、今後も見守り協力者と連携して、異変の発見に努めます。

見守り協力者の登録数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	—	—	前年増
実績値	37	39	

○セーフコミュニティ推進事業については、高齢者の安全対策委員会を開催し、市民及び市の協働による取り組みを通じて、高齢者が安心、安全に暮らすことができるまちづくりの推進に関し、必要な事項を協議します。ラダーステップ運動や転倒予防体操等を普及していき、転倒事故発生数が減少するように努め、これまでの委員会の活動や転倒予防につながる展示活動等を行います。

委員会開催数（回）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	—	2	2
実績値	5	2	

(2)権利擁護

○成年後見制度利用支援事業については、認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度利用の支援を行い、要支援者がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境を整備します。平成28年度新規申し立て件数は1件で、報酬助成件数は5件であり、高齢者の増加に伴い、申し立ての件数増が見込まれます。

対象件数（件）

	平成27年度	平成28年度
新規申し立て件数	1	1
報酬助成件数	5	5

(3)相談体制の充実

○生活困窮者自立支援事業については、生活困窮者の相談支援を行い、また、居住確保給付金の支給その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることができました。

新規相談件数（件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	120	120	120
実績値	130	155	

(4)地域課題の検討

○地域ケア会議については、地域包括支援センター主催の地域ケア個別会議において、個別の自立支援に向けた検討を行っています。また、市主催の地域ケア推進会議においては地域課題を抽出し、地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を行っています。

会議開催回数（回）

	平成27年度	平成28年度
地域ケア個別会議	24	24
地域ケア推進会議	1	1

(5)外出環境の整備

○交通政策事業については、バス路線から外れた地域で、交通空白・不便地域が存在していることから、平成22年3月に「北本市地域公共交通総合連携計画」を策定し、ドア・

ツー・ドア方式による市全域を運行するデマンドバスを導入しました。平成 28 年度から新たな事業者による運行（ロイヤル交通㈱・熊通タクシー㈱）を行い、平成 27 年度比で利用者が 2,040 人増加しています。市民のニーズや費用対効果を考慮し、今後の運行形態を決定していき、予約の取りにくい時間帯及びキャンセル率の適減、継続的に運営していくために可能な限りの収支率の改善に努めます。

年間利用者数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	25,020	28,000	28,500
実績値	25,773	27,813	

(6)災害等安全対策の推進

○避難行動要支援者対策の推進については、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、障がいのある人等、災害時に支援の必要な方を把握するため、避難行動要支援者名簿への登録・更新を促進し、災害時に活用できるように整備しています。名簿提供は、協定を締結しなければならないこと、金庫で保管しなければならないなど、ハードルが高くなってしまっています。また、平成 29 年度中に基幹系に付帯するシステムを導入し、新システムを導入することで、名簿の随時更新、精度向上が期待できます。

名簿提供件数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	30	30	30
実績値	10	22	

○消費者被害対策の推進については、消費生活センターや地域包括支援センター、見守りネットワーク連絡会等と情報を共有し、高齢者の悪質商法や振り込め詐欺の被害防止、啓発に取り組んでいます。消費生活センターの相談窓口において、相談場所に関しては整っているため、今後は相談員の配置体制を検討しつつ、継続的なレベルアップ研修や、即時対応できるように市の相談時間以外でも相談可能な窓口や連絡先などの周知が必要と考えています。また、悪質商法による消費者被害の巧妙化、複雑になっていく様々な相談に対応する消費生活相談員の資質の向上を図るため、県の補助金を活用して研修を十分に行っていきます。

消費生活相談件数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実績値	339	293	

5 福祉サービスの充実

(1) 自立を支えるサービスの充実

○緊急時通報システム事業については、高齢者の実態把握により、身体および疾病の状況を確認して、必要な人の居宅へ通報装置を設置していきます。高齢者の急病等の緊急時に迅速に対応できることから、一人暮らし高齢者等が在宅で生活が続けることができ、高齢者の孤立死の防止に繋がります。高齢者数が増加するだけでなく、一人暮らし高齢者の増加や近隣関係の希薄化により孤立する高齢者の増加も見込まれることから、事業の広報周知を推進する必要があります。

利用件数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	769	783

○寝具洗濯乾燥消毒事業については、高齢者の実態把握により、自立度や介護保険サービスの利用状況等、生活全般を確認して、必要な人にサービスの提供を行っています。寝具洗濯乾燥消毒事業により寝具の衛生環境の向上が図られ、高齢者が在宅生活が続けることができます。また、利用者が増加し、高齢者の状態に合わせたサービス導入が必要であるため、地域包括支援センターと連携し訪問介護や福祉用具の利用等も考慮したサービス調整が必要です。

利用件数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	163	188

○食の自立支援事業については、高齢者の生活を支えるとともに、安否確認にもつながる事業として、利用者の拡大に努めています。事業の広報、周知を図り、総配食数は増加し、新規利用開始者数は 31 人でした。高齢化が進み高齢者世帯が増加傾向にある中で、在宅での自立した生活を継続できるための支援は必須となり、一般介護予防事業と連動させながら高齢者自らの介護予防推進を図る必要があります。利用可能日数の増や昼食以外の対応についても検討していきます。

年度総配食数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	5,000	6,000	6,000
実績値	4,843	5,504	

○地域支え合い事業については、援助の必要な高齢者世帯に対して、日常生活の援助を必要とする家庭の家事の負担軽減のため、有料の家事援助サービスを提供するもので、北

本市社会福祉協議会の住民参加型事業として実施しています。高齢者、障がい者等、地域社会とのつながりや支援が必要な人を、互助・共助の仕組みにより、地域で支えていき、いつまでも住み慣れた地域で暮らせるように支援しています。平成 28 年度利用者人数 273 人、協力員 161 人、サービス提供時間数 1267 時間であり、また、介護認定者以外でも、本サービスにより家事援助が利用できるため、社会福祉協議会や地域包括支援センターを通じて高齢者への周知を図り、本サービスの利用者と提供者とのマッチングを円滑に行うことに努めていきます。

サービス提供時間数（時間）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	1,900	1,700	1,700
実績値	1,523	1,267	

(2)介護者への支援

- 認知症サポーター等養成事業については、県が養成したキャラバンメイトが講師となり実施する認知症サポーター養成講座の支援を行っており、地域から講座の開催要請があった場合の講師の調整を行うとともに、動向をみながら開催回数の拡大を図っていきます。平成 28 年度認知症サポーター養成講座開催数 17 回（うち市主催は 3 回）、サポーター数は 464 人、キャラバンメイト登録数は 24 人であり、認知症になっても安心して暮らせる街づくりを目指して、認知症サポーター養成講座を通じ、職員をはじめ市民の理解と協力を求めていくことが必要です。また、今後は認知症サポーターフォローアップ研修やキャラバンメイト連絡会議等開催の検討に努めます。

認知症サポーター数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
目標値	400	400	500
実績値	394	464	

- 重度要介護高齢者等介護者手当については、在宅で、重度の要介護状態の人や重度の認知症の状態にある人を介護している市内在住の家族（介護者）に対し、介護者手当を支給しています。本制度を周知されていない介護者もいるため、介護認定の更新時に地域包括支援センターやケアマネジャーと情報提供を密にし、本制度の普及に努める必要があります。

支給延べ人数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	1,268	1,248

- 紙おむつ助成事業については、生計中心者の前年所得税が非課税世帯の人で、重度の要

介護状態や重度の認知症のために常時失禁状態にある在宅者を対象に、おむつ購入費用の一部を助成しています。平成 28 年度の受給者数は 49 人、報告延べ数は 427 件、総助成額 2, 008, 096 円であり、今後も、高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加も見込まれるため、本事業を実施していきます。

報告延べ数（件）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	437	427

○家族介護慰労事業については、低所得世帯の人で、重度の介護を要する人が、長期にわたり介護保険の給付を受けることなく、かつ長期の入院もなく家族の介護により在宅生活が支えられている場合に、介護者に慰労金を支給しています。

家族介護慰労金支給者数（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度
実績値	1	1

6 介護保険サービスの充実

(1) サービスに関する情報提供

○事業者情報の提供については、介護保険サービスの選択の参考となるよう、市内及び近隣市の介護保険サービス提供事業者一覧を市の窓口と地域包括支援センターで配布しています。また、市のホームページに介護保険施設等の空床入所待ち情報を継続して掲載しています。

○福祉情報の提供については、利用者の視点に立った情報提供を行うため、北本市高齢者福祉サービス一覧や北本市保健福祉ガイドブックを毎年改訂し、窓口や関係機関で配布しています。

(2) サービス提供体制の整備

○介護予防ケアマネジメントの推進については、ケアマネジャーを対象にケアプラン相談時や研修会等の機会を捉えて、利用者と事業者への介護予防と要介護状態の維持・改善の啓発を行っています。なお、地域包括支援センターでは、要支援者の介護予防サービス計画の作成を行っています。また、平成 28 年度開始の介護予防・日常生活支援総合事業における事業対象者については、介護予防ケアマネジメントを行っています。

連絡部会開催数（回）

	平成27年度	平成28年度
介護支援専門員連絡部会	2	2
介護サービス提供事業所連絡部会	1	2

予防給付ケアプラン作成件数及び介護予防ケアマネジメント件数（件）

	平成27年度	平成28年度
予防給付ケアプラン作成件数	4,092	3,211
介護予防マネジメント件数	－	1,277

(3)サービスの質の確保

○福祉人材の育成・資質の向上については、民生委員・児童委員は、担当地域の援助を必要とする人に対し、生活相談や助言、福祉サービス利用に必要な情報提供等を行っています。北本市民生委員・児童委員協議会では、関係行政機関と連携をとり、連絡調整や研修会を実施し、地域の福祉活動の担い手としての資質の向上を図っています。多様化する地域課題に対応していくため、様々な研修の提供等を行い、民生委員活動の促進に寄与し、12月に行われた一斉改選では欠員なく146名の民生委員・児童委員を委嘱することができました。

委嘱数（3月31日現在）（人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	145	146	146
実績値	145	146	

(4)負担軽減への支援

○訪問介護サービス等利用者負担助成事業については、市民税非課税世帯の利用者に対して、訪問介護等のサービス利用料の利用者負担分（1割）の半額を助成し、負担の軽減を図っています（ただし、他の軽減を受けている部分を除く）。介護認定を受けているにもかかわらず、介護保険サービスの利用をためらうケースがあるが、本事業により利用者負担額の一部が助成可能であり、低所得者の安定した介護保険サービスの利用につながりました。高齢化率の上昇に伴い、介護認定者の増加や介護給付費の増加が見込まれます。

支給件数（件）

	平成27年度	平成28年度
実績値	1,974	2,308